

記入例

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

農家台帳に載っている「自作地」、「貸付地」をすべて。

| | 農地面積 (m ²) | 田 | 畠 | 樹園地 | 採草放牧地面積 (m ²) |
|------|---------------------------|----------------|-----|-----|---|
| 所有地 | 自作地 | 管理地はすべて自作地に含む。 | | | |
| | 貸付地 | | | | |
| 非耕作地 | 所在・地番 | | 地目 | | 面積 (m ²) |
| | 登記簿 | 現況 | 登記簿 | 現況 | |
| | 登記簿上農地だが現況が違うものを記入。 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・転用済 ・公衆用道路 ・地籍調査中 など |

| | 農地面積 (m ²) | 田 | 畠 | 樹園地 | 採草放牧地面積 (m ²) |
|----------|---------------------------|----------------------|-----|-----|---|
| 所有地以外の土地 | 借入地 | 農家台帳に載っている「借入地」をすべて。 | | | |
| | 貸付地 | | | | |
| 非耕作地 | 所在・地番 | | 地目 | | 面積 (m ²) |
| | 登記簿 | 現況 | 登記簿 | 現況 | |
| | 登記簿上農地だが現況が違うものを記入。 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・転用済 ・公衆用道路 ・地籍調査中 など |

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積 (m²)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

| | 田 | 畑 | | | 樹園地 | | | 採牧草地 |
|---------------------------|---------------------------------|----------------|----------------|--|----------------|--|--|------|
| 作付(予定)作物 | 水稻 | 野菜等 | | | 果樹 | | | 斜線 |
| 権利取得後の面積(m ²) | 現在所有地 (非農地は含まない) + 借入地 + 今回の対象地 | m ² | m ² | | m ² | | | |

(2) 大農機具又は家畜

| 種類 | トラクター | コンバイン | 草刈り機 | | |
|-------------------|-------|-------|------|--|--|
| 数量 | | | | | |
| 所有確保しているもの リース | 1台 | 1台 | 1台 | | |
| 導入予定のもの リース | | | | | |
| [資金繰りについて] | | | | | |

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。) 等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況 本人だけなら①のみ回答。

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦10年、農業技術修学暦2年、その他()

| | |
|-------------------------|---|
| ② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人) | 現在 : (農作業経験の状況 :) |
| | 増員予定 : (農作業経験の状況 : 本人以外の農作業従事者について記載。) |
| ③ 臨時雇用労働力(年間延人数) | 現在 : (農作業経験の状況 :) |
| | 増員予定 : (農作業経験の状況 :) |

- ④ 配置の状況 (所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください (隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。)

| 市町村 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
|-----|----|--------------|
| | | |

- ⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

例：自宅から400m、徒歩5分

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等 (別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他の考慮すべき事項

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙2に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

| |
|--|
| |
|--|

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。) ※実際やっている人について。複数人いる場合は①②で記入。

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名

(2) 年齢 ①40歳 ②

(3) 主たる職業 ①農業 ②

(4) 権利取得者との関係 ①本人 ②妻

(5) その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を「← →」で示してください。)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------------------------|----|----|----------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 | ① | ② | 年間150日以上 | | | | | | | | | |
| その者が農作業に常時従事する期間 | ① | ② | 年間150日以上 | | | | | | | | | |

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者 (賃借人

等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印をしてください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稻を通常栽培する期間以外の期間稻以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容= 、裏作の作付内容=)
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

※記入例※

- ①取得する田の周囲は水稻作地帯であり、取得後もこれまでどおり水稻の栽培をします。
- ②地域の水利調整に参加し、取り決めを遵守します。
- ③地域の農地の利用調整に協力します。
- ④農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従います。

など

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復すことができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させこととなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適當です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)